

## 株 主 各 位

東京都渋谷区桜丘町20番1号  
**株 式 会 社 ア ミ ュ ー ズ**  
代表取締役社長 畠 中 達 郎

### 第36期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。

さて、当社第36期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面（議決権行使書）又は電磁的方法（インターネット）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ平成26年6月20日（金曜日）午後7時までに到着するようご返送くださるか、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evotote.jp/>）より平成26年6月20日（金曜日）午後7時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成26年6月22日（日曜日）午後2時
  2. 場 所 東京都墨田区横網一丁目3番28号  
両国国技館  
(末尾記載の会場ご案内図をご参照くださいますようお願い申し上げます。)
  3. 目的事項  
報告事項
    1. 第36期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第36期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金処分の件
  - 第2号議案 取締役7名選任の件
  - 第3号議案 監査役1名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項  
次頁【議決権の行使等についてのご案内】をご参照ください。

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

当日当社役員は、軽装（クールビズ）にてご対応させていただきますのでご了承賜りますようお願い申し上げます。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席いただきますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.amuse.co.jp>）に修正後の事項を掲載させていただきます。

## 【議決権の行使等についてのご案内】

### 1. 代理人によるご出席の場合の注意事項

当社定款の定めにより、代理人としてご出席いただけるのは、当社の株主様に限られております。当社の株主様以外の方は、委任状をご持参いただきましても代理人としてご出席いただくことはできませんので、ご了承ください。なお、代理人としてご出席される株主様は、①ご自身の議決権行使書用紙、②代理権を証明する書面（委任状）の2点を会場受付にてご提出くださいますようお願い申し上げます。

### 2. インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、書面（議決権行使書）又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

#### 記

#### (1) 議決権行使サイトについて

①インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。）

※「iモード」は㈱NTTドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc. の商標又は登録商標です。

②パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

③携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報送信が不可能な機種には対応しておりません。

④インターネットによる議決権行使は、平成26年6月20日（金曜日）の午後7時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

(2) インターネットによる議決権行使方法について

- ①議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- ②株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- ③株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

(3) 重複又は複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- ①書面（議決権行使書）とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- ②インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

(4) 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以上

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話 0120-173-027（受付時間9:00～21:00 通話料無料）

(提供書面)

## 事業報告

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

[当連結会計年度の経営成績]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減	増減率 (%)
営業収入	30,871	33,770	2,898	9.4
営業利益	4,092	3,644	△447	△10.9
経常利益	4,245	3,769	△476	△11.2
当期純利益	2,480	2,205	△274	△11.1

##### [経済状況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の弱い回復が続く中、新政権の金融・経済政策のもと全体として緩やかな回復を続けました。今後も、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には引き続き緩やかな回復を続けていくとみられています。

##### [業界動向]

当社グループの属するエンターテインメント業界の市場環境ですが、音楽業界では平成25年(1月-12月)の音楽ソフト総生産額は2,705億円(前年同期比13%減)、有料音楽配信売上は417億円(前年同期比23%減)、合計金額は昨年の5年ぶりの増加から一転し3,121億円(前年同期比15%減)となっております(平成25年1月-12月 一般社団法人日本レコード協会)。

邦画・洋画の映像関連市場では、公開本数がはじめて1,000本を超え、1,117本となったものの平成25年(1月-12月)の興行収入は1,942億3千7百万円(前年同期比0.5%減)となりました。一方、ODS(音楽のライブコンサートや舞台演劇などの映画以外のコンテンツ)に関してはライブ中継の作品を合

わせると計277本が公開され、興行収入76億4千万円（前年同期比60%増）と飛躍的な伸びを見せました（平成25年1月-12月 一般社団法人日本映画製作者連盟）。

ビデオソフト市場では、平成25年（1月-12月）の総売上は2,517億7千万円（前年同期比2.6%減）、個人向け販売用売上は前年同期比で微増でしたが、レンタル・業務用の落ち込みにより総売上では減少となりました（平成25年1月-12月 一般社団法人日本映像ソフト協会）。

一方、コンサート市場は一般社団法人日本コンサートプロモーターズ協会正会員59社（前年度より3社増）の平成25年度総売上（平成25年1月-12月）は2,318億3千2百万円（前年同期比36.3%増）と大幅に増加しております。

#### 〔当社グループの状況〕

当社グループは、国内における好調なコンサート市場を背景に、サザンオールスターズの5年ぶりのツアーをはじめとした多様なライブを展開すると同時に、市場の多様化を図るため、海外拠点の更なる強化を進めながら、Perfumeのヨーロッパツアー、ONE OK ROCKのヨーロッパ・アジアツアー、米国ライブ、ポルノグラフィティ初となる海外（米国・韓国・台湾）での音楽フェスティバルへの出演、BABYMETALのアジアアニメフェスティバル（シンガポール・インドネシア）出演及びシンガポール単独ライブ等を行いました。

また、福山雅治主演「そして父になる」が第66回カンヌ国際映画祭審査員賞を受賞、「永遠の0」が歴代邦画の中でも興行収入で好成績を収めるなど当社出資映像作品において大きな実績を残すことができました。

今後も様々なコンテンツを通してより多くの方々に感動をお届けできるよう努力してまいります。

#### 〔当社グループの事業概況〕

当社グループの経営成績は営業収入337億7千万円（前年同期比9.4%増）、営業利益36億4千4百万円（前年同期比10.9%減）、経常利益37億6千9百万円（前年同期比11.2%減）、当期純利益22億5百万円（前年同期比11.1%減）と増収減益となりました。

#### <営業収入>

- ・ 当社アーティストによる大型コンサートが増加
- ・ コン서트に関連し、ファンクラブ・商品売上収入が増加  
上記要因などにより、増収となりました。

<営業利益>

- ・ 上記増収要因（コンサート関連の収入）による増益
  - ・ 出資映像作品が好調だったことによる増益
  - ・ イベント収入（当社アーティストによる舞台公演）の減少による減益
  - ・ イベント収入（新規ミュージカル）の稼働率が低かったことによる減益
- 上記要因などにより、減益となりました。

<経常利益、当期純利益>

上記要因などにより、減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(営業収入)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	増減	増減率 (%)
アーティストマネ ージメント事業	24,175	27,360	3,185	13.2
メディアビジュア ル 事 業	4,540	4,072	△467	△10.3
コンテンツ事業	2,156	2,336	180	8.4
合 計	30,871	33,770	2,898	9.4

(セグメント利益)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	増減	増減率 (%)
アーティストマネ ージメント事業	4,103	3,255	△847	△20.7
メディアビジュア ル 事 業	153	379	226	147.6
コンテンツ事業	581	779	198	34.1
調 整 額	△746	△770	△24	—
合 計	4,092	3,644	△447	△10.9

[アーティストマネージメント事業]

営業収入273億6千万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益32億5千5百万円（前年同期比20.7%減）となり増収減益となりました。

[主な事業]

- ・ イベント収入：＜コンサート＞

サザンオールスターズ（8－9月）

ポルノグラフィティ（12－3月）

ONE OK ROCK（5－6月）

高橋優（5－6月、7－9月）のコンサートツアー

当社音楽アーティストが一堂に会した野外イベント

「Amuse 35th Anniversary BBQ  
in つま恋」（7月）

福山雅治 冬の感謝祭ライブ（12月）

Perfume ドームライブ（12月）

＜舞台・公演＞

地球ゴージャス「クザリアーナの翼」（1－3月）

熱海五郎一座「天使はなぜ村に行ったのか」（6－7月）

ミュージカル「黒執事」（5－6月）

アミューズ・ミュージカルシアターでの公演（4－11月、1  
－3月）

SUPERハンサムライブ（12月）

- ・ 出演収入・CM収入：福山雅治、サザンオールスターズ、吉高由里子  
大泉洋、深津絵里、佐藤健、三浦春馬など

- ・ 印税収入（新譜）：Perfume（10月アルバムCD）  
サザンオールスターズ（12月DVD）  
サザンオールスターズ（8月シングルCD）  
福山雅治（4月シングルCD）

- ・ ファンクラブ・商品売上収入：サザンオールスターズのファンクラブ会員  
収入、サザンオールスターズグッズなど

#### <営業収入>

- ・ イベント収入（大型コンサートの実施）が増加  
（前年同期は地球ゴージャス（４－５月）、TEAM NACS（４－６月）、佐藤健出演の「ロミオ&ジュリエット」（５－６月）などの舞台公演、桑田佳祐（９－１２月）、福山雅治（１２月）、ボルノグラフィティ（７－１２月）、Perfume（４－５月）、flumpool（４－９月）などのコンサートを実施）
- ・ ファンクラブ・商品売上収入が増加  
（レーベル収入は減少。前年同期は福山雅治ライブDVD、ONE OK ROCKアルバムCDを発売）  
上記要因などにより増収となりました。

#### <セグメント利益>

イベント収入のうち、当社アーティストによる舞台公演が減少したことや、新規ミュージカル事業（アミューズ・ミュージカルシアター）の稼働率が低かったこと、大型作品の発売が少なくレーベル収入、印税収入（新譜）が減少したことなどにより、全体では減益となりました。

#### [メディアビジュアル事業]

営業収入40億7千2百万円（前年同期比10.3%減）、セグメント利益3億7千9百万円（前年同期比147.6%増）となり、減収増益となりました。

#### [主な事業]

- ・ 映像作品販売収入：福山雅治主演映画「真夏の方程式」（１２月）  
福山雅治主演ドラマ「ガリレオⅡ」（９月）  
佐藤健主演映画「リアル～完全なる首長竜の日～」（１２月）  
アニメ「君のいる町」（９月）  
大泉洋主演映画「探偵はBARにいる２」（１１月）  
韓国ドラマ「となりの美男（イケメン）」（８月）  
などのDVD販売収入
- ・ 映像製作収入：「永遠の０」、福山雅治主演映画「真夏の方程式」「そして父になる」などの劇場配給収入



#### <営業収入>

- ・ 大型作品が少なく、映像作品販売収入が減少  
（前年同期は「三銃士/王妃の首飾りとダ・ヴィンチの飛行船」（4月）、  
「るろうに剣心」（12月）、「カイジ2人生奪回ゲーム」（4月）、「最強のふたり」（3月）、「一命」（4月）などを販売）  
上記要因などにより減収となりました。

#### <セグメント利益>

「永遠の0」の大ヒットをはじめ、「真夏の方程式」、「そして父になる」などの劇場配給収入が好調だったことなどにより、大幅な増益となりました。

#### [コンテンツ事業]

営業収入23億3千6百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益7億7千9百万円（前年同期比34.1%増）となり、増収増益となりました。

#### [主な事業]

- ・ サザンオールスターズ、福山雅治、B E G I N、ポルノグラフィティ、P e r f u m e などによる旧譜楽曲の販売及び旧譜楽曲の二次使用

#### <営業収入>

原盤印税の増加などにより増収となりました。

#### <セグメント利益>

増収要因により増益となりました。

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資額は4億8千5百万円であり、その主なものはロサンゼルス宿舎及びスタジオ（米国カリフォルニア州）の取得、当社本社事務所のレイアウト変更に伴う内装工事及び事務所備品等であります。

#### ③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第33期 平成23年3月期	第34期 平成24年3月期	第35期 平成25年3月期	第36期 (当連結会計年度) 平成26年3月期
営 業 収 入 (百万円)	26,122	31,776	30,871	33,770
経 常 利 益 (百万円)	2,120	3,438	4,245	3,769
当 期 純 利 益 (百万円)	1,136	1,930	2,480	2,205
1 株 当 た り 純 利 益 (円)	122円96銭	210円41銭	280円04銭	250円16銭
総 資 産 (百万円)	18,257	21,588	23,043	24,791
純 資 産 (百万円)	12,084	13,435	15,680	17,215
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	1,273円85銭	1,478円91銭	1,722円80銭	1,940円83銭

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主 な 事 業 の 内 容
アミューズソフトエンタテインメント株式会社	450百万円	100.0%	映像作品の制作、音楽CD・DVD等の仕入、製造、販売
タイシタレーベルミュージック株式会社	90百万円	60.0%	音楽ソフトの制作、製造、管理、配信
株式会社A-Sketch	450百万円	66.0%	楽曲配信及びレコード制作、楽曲管理
株式会社アミューズエデュテインメント	90百万円	100.0%	ミュージアム・文化施設等の運営
株式会社芸神クリエイティブ	90百万円	100.0%	アーティストグッズ・バンドル商品等の企画、デザイン、販売、輸入業務
株式会社エアーズ	20百万円	100.0%	音楽ソフトの企画、販売
K i r e i I n c .	305千米ドル	100.0%	音楽著作権の管理

### ③ その他の重要な企業結合の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主 な 事 業 の 内 容
株式会社ライブ・ビューイング・ジャパン	441百万円	38.0%	エンターテインメントライブ・映画・ドラマ作品等収録物の企画・製作・配給・宣伝

(注) 株式会社ライブ・ビューイング・ジャパンは当社の持分法適用関連会社であります。

#### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境は、内外の諸情勢からみまして、今後とも厳しい状況が続くことが予想されます。

このような経営環境に対し、当社は次のような継続的並びに新たな課題に取り組むことにより、事業規模の拡大や、収益基盤の向上を図ってまいります。

##### ① アーティストの発掘・拡充・能力開発

当社グループにとってアーティストマネジメントは最も強みのある分野です。積極的・継続的な新人アーティストの発掘・育成を行うとともに、様々な活動領域をもつアーティストの拡充、アーティストの新たな才能を開花させる能力開発は、引き続き当社グループの最大の課題です。

##### ② エンターテインメントコンテンツの開発

インターネット、通信・放送等メディア及び端末の急速な進化、多様化によりエンターテインメントコンテンツの需要が高まると同時に新たな楽しみ方の提案が求められています。また、ここ最近のソーシャルメディアの台頭による人々のコミュニケーションの変化などにより、メディアの選択やマーケティング戦略が非常に複雑化しています。こうした環境の変化に対応したコンテンツを開発し、プロモーションを展開していくことがヒット作品にとって一つの重要な要素になっています。当社ではアーティストマネジメントの強みを最大限に活かし、アーティストを中心にアーティストグッズを含む様々なコンテンツを開発していくことで、今後ともコンテンツの質と量の向上を図ってまいります。

##### ③ 市場・流通チャネルへの対応

技術の進展に伴うエンターテインメントの楽しみ方の変化はユーザーに大きな影響を与えています。これに加え、日本国内の人口の減少、携帯電話からスマートフォン・タブレットへの移行という環境変化、アジア経済圏の拡大と、音楽市場のみならず、当社グループの関わるエンターテインメント市場は、大きく変化しています。これらの市場環境の中長期的変化を見ながら、新しいエンターテインメント及びユーザーへお届けする方法を常に模索することが、当社グループの大きな課題となっています。

また、流通インフラやインターネット環境の進展等により、アーティストが創作する楽曲や権利保有をする楽曲、映画やライブ中継などの映像作品等を、直接消費者に届けることができるようになってきています。アスマートに代表されるように当社グループがアーティストグッズ・音楽作品・映像作品・関連書籍など、コンテンツそのものを直接ユーザーにお届けできる機会も飛躍的に高まっています。当社グループは、コンテンツ制作企業として流通チャネルの環境変化に強い立ち位置を最大限に活用しながらも、アーティストが生み出すコンテンツを適切な形態・適切な価格でより便利に、直接ユーザーにお届けできるような流通チャネルを柔軟に確保することで、アーティストマネージメントからコンテンツをユーザーにお届けするところまでを見据えた、収益源の多様化・利益率の向上を行ってまいります。

#### ④ 人材育成の強化

以上のような課題に対応していくのは、当社グループの人材です。当社では、音楽・映像・舞台等様々なエンターテインメント領域で事業を行っており、その多様さが一つの特徴となっております。また、昨今では、エンターテインメントの市場が海外へ拡大していることも踏まえ、様々な事業領域のみならず、多様な市場における業務経験を幅広く積ませることで、環境の変化に柔軟に対応できる人材を育成しております。引き続き定期・不定期採用を通じて企業価値向上に必要な人材の確保を行うとともに、人事異動・各種研修を通じて優秀な人材を育てることが継続的な課題となっております。

近年、当社グループを取り巻く事業環境はますます変化の激しいものとなっておりますが、より一層社会的使命と責任を自覚し、迅速かつ明確な意思決定や法令遵守の徹底を行い、株主の皆様をはじめとする当社グループの権利を尊重することで、企業価値の向上に努めてまいります。

そして、当社グループの総合力を引き続き高めるよう努力すると同時に、海外市場への足がかりをより確実にし、より多くの方々へ感動をお届けしたいと考えております。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

当社の企業集団は、総合エンターテインメント企業である当社を中心として、子会社15社及び関連会社4社により構成されております。

グループ展開により、単なるプロダクションの枠組みを超えて、グループ全体の事業の核を「コンテンツビジネス」におき、文化を創造する総合エンターテインメント集団としての企業基盤の強化を図っております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における連結子会社は7社となっております。

事業区分	主要事業内容	当期営業 収入比率 (%)
アーティスト マネージメント事業	イベント収入 （コンサート・イベント・舞台等の収入、ミュージアム・文化施設等の運営収入） ファンクラブ・商品売上収入 （アーティストグッズ等の企画・制作・販売収入、音楽作品の発売による収入、ファンクラブ会費収入） 出演収入・CM収入 印税収入（新譜） （初回收益計上日より1年以内分）	81.0
メディア ビジュアル事業	映像作品販売収入 映像製作収入 番組制作収入	12.1
コンテンツ事業	音楽・映像収入（旧譜） （音楽は初回收益計上日より1年超経過分、映像は同2年超経過分）	6.9

(6) 主要な事業所（平成26年3月31日現在）

会 社 名	事 業 所	所 在 地
当 社	本 社	東 京 都 渋 谷 区
	レコーディングスタジオ	東 京 都 世 田 谷 区
アミューズソフトエンタテインメント㈱(子会社)	本 社、東京営業所	東 京 都 渋 谷 区
タイシタレーベルミュージック㈱(子会社)	本 社	東 京 都 渋 谷 区
㈱A - S k e t c h (子会社)	本 社	東 京 都 渋 谷 区
㈱アミューズエデュテインメント(子会社)	本 社	東 京 都 台 東 区
㈱芸神クリエイティブ(子会社)	本 社	東 京 都 渋 谷 区
㈱エアーズ(子会社)	本 社	東 京 都 渋 谷 区
K i r e i I n c . (子会社)	本 社	米 国 (カリフォルニア州)

(注) アミューズソフトエンタテインメント㈱の登記上の所在地は東京都世田谷区であります。

(7) 使用人の状況（平成26年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
265 (102) 名	10名増 (7名増)

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
210 (74) 名	10名増 (3名増)	37.68歳	10.90年

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成26年3月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 37,247,040株 |
| ② 発行済株式の総数   | 9,311,760株  |
| ③ 株主数        | 14,332名     |
| ④ 大株主(上位10名) |             |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 オ オ サ ト	2,335,100株	27.05%
大 里 洋 吉	225,480	2.61
大 里 久 仁 子	218,560	2.53
ア ミ ュ ー ズ ア ー テ ィ ス ト 持 株 会	216,720	2.51
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )	173,800	2.01
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )	160,700	1.86
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	129,600	1.50
増 田 宗 昭	118,800	1.38
ア ミ ュ ー ズ 応 援 団	105,864	1.23
シービーエヌワイ ナショナルファイナン シャルサービシスエルエルシー（常任代理 人 シティバンク銀行株式会社）	97,700	1.13

(注) 1. 当社は自己株式を678,541株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式（678,541株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成26年3月31日現在）  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他の新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。



### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況 (平成26年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役会長	大 里 洋 吉	株式会社ライブ・ビューイング・ジャパン 代表取締役会長
代表取締役社長	畠 中 達 郎	アミューズソフトエンタテインメント株式会社 代表取締役社長
代 表 取 締 役 専 務 取 締 役	齊 藤 泰 幸	グループ管理部、総務部、人事部所管 株式会社エアーズ代表取締役社長
常 務 取 締 役	市 毛 る み子	第5・6・7・8・9・10マネージメント部、マ ネージメント情報管理部、映像製作部所管
常 務 取 締 役	相 馬 信 之	第1・2・3・4マネージメント部、第1・2・ 3CS事業部、CS事業推進部、デジタルビジネ ス事業部、ライツマネージメント部、シンガポ ール支店所管 株式会社A-S k e t c h代表取締役社長
取 締 役	増 田 宗 昭	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 代表取締役社長 兼 CEO (注) 1
取 締 役	柴 洋 二 郎	新日鉄興和不動産株式会社監査役 (注) 1. 5
常 勤 監 査 役	横 沢 宏 明	
監 査 役	大 嶋 敏 史	大嶋公認会計士事務所 所長 (注) 2. 4. 5
監 査 役	石 川 順 道	石川法律事務所 所長 スターバックスコーヒージャパン株式会社 社外監査役 徳栄商事株式会社社外取締役 アルケア株式会社社外取締役 (注) 2. 3. 5
監 査 役	大野木 猛	大野木公認会計士事務所 所長 青南監査法人 社員 日本再共済生活協同組合連合会 監事 (注) 2. 4. 5

- (注) 1. 取締役増田宗昭氏及び柴洋二郎氏は社外取締役であります。  
 2. 監査役大嶋敏史氏、監査役石川順道氏及び監査役大野木猛氏は、社外監査役であります。  
 3. 監査役石川順道氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 4. 監査役大嶋敏史氏及び監査役大野木猛氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 5. 当社は、取締役柴洋二郎氏並びに監査役大嶋敏史氏、監査役石川順道氏及び監査役大野木猛氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
杉本 伸	平成25年6月23日	任期満了	取締役 CM営業部、ビジネス開発部所管 株式会社芸神クリエイティブ代表取締役社長
佐藤 明夫	平成25年6月23日	任期満了	社外監査役
荒井 邦彦	平成25年6月23日	任期満了	社外監査役

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額  
当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数	報酬等の総額
取締役 (うち社外取締役)	8名 (2名)	249,740千円 (10,260千円)
監査役 (うち社外監査役)	6名 (5名)	23,990千円 (13,020千円)
合計 (うち社外役員)	14名 (7名)	273,730千円 (23,280千円)

- (注) 1. 上記には、平成25年6月23日開催の第35期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名(うち社外監査役2名)を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 平成13年6月27日開催の第23期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)また、監査役の報酬限度額は、年額70百万円以内と決議いただいております。
4. 上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。  
当事業年度における役員賞与引当金の繰入額25,000千円(取締役5名に対し24,200千円、監査役1名に対し800千円)

④ 社外役員に関する事項（平成26年3月31日現在）

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び兼職先と当社との関係

- ・取締役増田宗昭氏はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社代表取締役社長兼CEOを兼務しております。なお、当社はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との間には特別の関係はありません。
- ・取締役柴洋二郎氏は新日鉄興和不動産株式会社監査役を兼務しております。なお、当社は新日鉄興和不動産株式会社との間には特別の関係はありません。
- ・監査役大嶋敏史氏は大嶋公認会計士事務所所長を兼務しております。なお、当社は大嶋公認会計士事務所との間には特別の関係はありません。
- ・監査役石川順道氏は石川法律事務所所長、スターバックスコーヒージャパン株式会社社外監査役、徳栄商事株式会社社外取締役、アルケア株式会社社外取締役を兼務しております。なお、当社は当該記載の兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役大野木猛氏は大野木公認会計士事務所所長、青南監査法人社員、日本再共済生活協同組合連合会監事を兼務しております。なお、当社は当該記載の兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（13回開催）		監査役会（13回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 増田 宗 昭	8回	62%	-回	-%
取締役 柴 洋二郎	10	77	-	-
監査役 大 嶋 敏 史	13	100	13	100
監査役 石 川 順 道	10	77	10	77
監査役 大野木 猛	10	77	10	77

(注) 取締役柴洋二郎氏は平成25年6月23日開催の第35期定時株主総会において選任された為、当事業年度の取締役会3回に関しては出席していません。同様に監査役石川順道氏、大野木猛氏はそれぞれ当事業年度の取締役会3回、監査役会3回に関しては出席していません。

・取締役会及び監査役会における発言状況

取締役増田宗昭氏はデジタルメディア・コンテンツビジネス等を含むエンターテインメントビジネスに精通し会社経営の経験も豊富であり、事業と経営の両面において様々な観点からの助言を行っております。取締役柴洋二郎氏は金融業界やテーマパーク事業をはじめエンターテインメントビジネスに精通し会社経営の経験も豊富であり、事業と経営の両面において様々な観点からの助言を行っております。監査役大嶋敏史氏、監査役大野木猛氏は主に公認会計士の専門的見地から、監査役石川順道氏は主に弁護士の専門的見地からの発言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

社外取締役であります増田宗昭氏、柴洋二郎氏、社外監査役であります大嶋敏史氏、石川順道氏、大野木猛氏は、当社との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。その契約の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役、社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役が責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 新日本有限責任監査法人

#### ② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人に対する報酬等の額	30,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	30,000千円

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人に対する報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は  
以下のとおりであります。

### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 法令等の遵守体制に係る各種関連規程を制定し、その徹底を図るため、コーポレートガバナンス委員会を設け、同委員会を中心に、法令等の遵守に向けての全社的な取り組みを行う。
- 2) 全ての役員及び使用人に適用される倫理規程を制定し、倫理規約カードを携帯するなどその周知徹底を図る。
- 3) 反社会的勢力との関係を遮断するために、警察、弁護士等の外部機関との連携強化を図るとともに、それらの不当要求につながる手口とその対策をマニュアル等で示し周知する。
- 4) コーポレートガバナンス委員会内に法令違反行為等を匿名で通報できる社内通報窓口を設置し、周知に努め、その社内通報制度においては、弁護士等の社外専門家への通報経路を確保することによりその利用を促進し、不正等の早期発見と是正に努める。
- 5) 社長直轄の経営監査室を置き、コーポレートガバナンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に社長及び監査役会に報告されるものとする。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

起案書、契約書、議事録、通知、業務連絡、伝票、帳簿その他会社が業務に必要と認めた書類（以下「文書等」という。）については、文書管理規程に従い、適切に管理、保存する。取締役及び監査役は、文書等を常時閲覧できることとする。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 当社が現時点で抱えるリスク及び将来抱えるリスクをコーポレートガバナンス委員会の継続的な審議対象とし、リスク管理についての全社的な取り組みを横断的に統括する。
- 2) 各事業部門所管の業務に伴うリスクについては、事業部門ごとに対応することとし、全社的な対応が必要なリスクについては、グループ総務部が中心となって対応する。
- 3) グループ総務部は、日頃から組織横断的にリスク状況の監視を行う。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 職務権限規程その他関連規程により、各取締役及び各組織の権限分配を明確化して、効率的な業務執行体制を確保する。
- 2) 取締役に一部執行役員を加えた Executive Board Meeting（以下「EB会」という。）を設置して、取締役会と別に月2回程度開催する。EB会では業務執行に関する個々の重要プロジェクトに加え、社内の広範な課題の協議を行い、迅速な経営判断を行うとともに取締役間の業務の有機的連動を図る。
- 3) 取締役の外に執行役員・一部子会社取締役等を加えたグループ経営会議を設置して、取締役会とは別に定期的に開催する。グループ経営会議では、業務執行に関する個々の重要プロジェクトの進行を共有するほか、これにより取締役と執行役員との業務の有機的連動を図るとともに取締役による執行役員の業務の把握及び監督の機会を確保する。
- 4) 執行役員制度を採用し、各執行役員に責任と権限を委譲し、経営の迅速化と事業環境の変化に迅速に適応できる体制を確保する。
- 5) 毎期首に事業部門ごとに予算を策定するとともに、毎月の取締役会、グループ経営会議における業績の状況の報告を義務づけることで、事業部門・子会社ごとの目標達成度を正確に把握し、業務の更なる効率化を図る。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社の子会社及び関連会社における業務の適正を確保するため、関係会社管理規程、職務権限規程を設け、重要事項については、当社の事前承認を得ることを義務づける。
- 2) 子会社又は関連会社ごとに担当取締役を決定し、子会社又は関連会社の財政状況、経営成績及びその他の状況（以下「財政状況等」という。）を当社取締役会において定期的に報告させる。
- 3) 重要子会社については、その責任者に当社における毎月のグループ経営会議への出席を求め、その財政状態等について直接説明させることとする。
- 4) 重要子会社以外の子会社又は関連会社の財政状況等については、グループ管理部が半期ごとに取りまとめ、取締役会又はグループ経営会議に報告することとする。

- 5) 監査役及び経営監査室は、定期的の子会社及び関連会社に監査を実施する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役職務を補助する組織をグループ管理部とし、グループ管理部の所属員は、監査役からの命令に速やかに対応する。
- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - 1) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人（以下「監査役補助者」という。）は、当該業務に関して、取締役等の指揮命令を受けないこととする。
  - 2) 監査役補助者に関する人事異動については、監査役会の意見を尊重するものとする。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
  - 1) 取締役と監査役との間の定期的な意見交換のための会議を設け、監査役に対する報告体制を整備する。
  - 2) 法令違反その他会社に重大な影響をおよぼす事項については、グループ管理部からグループ管理部担当取締役を介し、監査役に報告するものとする。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - 1) 監査役は、グループ経営会議等当社の重要な会議に出席できることとする。
  - 2) 取締役は経営上の重要項目については、監査役に対して適宜説明を行うものとする。
  - 3) 監査役は、会社に係る全ての文書を閲覧し、取締役に対して意見を求めることができるものとする。
- ⑩ 財務報告の適正を確保するための体制  
財務報告の適正を確保するための必要な内部統制体制を整備する。

## (6) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。



## 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>18,469,911</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,598,600</b>
現金及び預金	10,049,520	営業未払金	5,185,239
受取手形及び営業未収入金	4,042,575	リース債務	8,249
商品及び製品	1,297,490	未払法人税等	705,419
仕掛品	1,921,201	繰延税金負債	1,525
貯蔵品	51,273	役員賞与引当金	25,000
繰延税金資産	398,801	返品調整引当金	7,400
その他	997,369	その他	665,766
貸倒引当金	△288,321	<b>固定負債</b>	<b>977,322</b>
<b>固定資産</b>	<b>6,321,766</b>	リース債務	10,707
<b>有形固定資産</b>	<b>3,238,715</b>	退職給付に係る負債	898,152
建物	1,005,643	役員退職慰労引当金	16,472
土地	2,047,730	その他	51,990
リース資産	18,129	<b>負債合計</b>	<b>7,575,923</b>
その他	167,212	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>198,723</b>	<b>株主資本</b>	<b>16,830,350</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,884,327</b>	資本金	1,587,825
投資有価証券	1,352,153	資本剰余金	1,694,890
繰延税金資産	328,155	利益剰余金	14,472,559
その他	1,210,114	自己株式	△924,923
貸倒引当金	△6,096	その他の包括利益累計額	△74,716
<b>資産合計</b>	<b>24,791,678</b>	その他有価証券評価差額金	18,335
		為替換算調整勘定	△93,052
		<b>少数株主持分</b>	<b>460,120</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>17,215,754</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>24,791,678</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

（平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
営業収入	33,770,531
営業原価	27,054,388
営業総利益	6,716,142
返品調整引当金戻入額	29,600
差引営業総利益	6,745,742
販売費及び一般管理費	3,101,337
営業利益	3,644,404
営業外収益	
受取利息	6,099
受取配当金	5,058
貸倒引当金戻入額	11,506
持分法による投資利益	28,179
為替差益	103,044
受取手数料	17,327
その他	11,339
の	182,555
営業外費用	
事業組合投資損失	51,135
その他	6,643
の	57,778
経常利益	3,769,181
税金等調整前当期純利益	3,769,181
法人税、住民税及び事業税	1,397,567
法人税等調整額	110,994
少数株主損益調整前当期純利益	2,260,619
少数株主利益	54,880
当期純利益	2,205,738

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成25年4月1日から）  
（平成26年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	1,587,825	1,694,890	12,598,860	△481,250	15,400,325
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△332,039		△332,039
当 期 純 利 益			2,205,738		2,205,738
自 己 株 式 の 取 得				△443,673	△443,673
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	－	－	1,873,699	△443,673	1,430,025
当 期 末 残 高	1,587,825	1,694,890	14,472,559	△924,923	16,830,350

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 利 益 包 括 累 計 額		
当 期 首 残 高	9,272	△153,578	△144,306	424,769	15,680,788
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△332,039
当 期 純 利 益					2,205,738
自 己 株 式 の 取 得					△443,673
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	9,063	60,526	69,589	35,350	104,940
当 期 変 動 額 合 計	9,063	60,526	69,589	35,350	1,534,966
当 期 末 残 高	18,335	△93,052	△74,716	460,120	17,215,754

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- イ. 連結子会社の数……………7社
- ロ. 連結子会社の名称……………アミューズソフトエンタテインメント株式会社  
株式会社エアーズ  
K i r e i I n c .  
株式会社A-S k e t c h  
タイシタレーベルミュージック株式会社  
株式会社アミューズエデュテインメント  
株式会社芸神クリエイティブ

##### ② 非連結子会社の状況

- イ. 非連結子会社の名称……………A m u s e K o r e a I n c .  
北京芸神演芸芸術制作有限公司  
雅慕斯娛樂股份有限公司  
A m u s e H o n g K o n g L i m i t e d  
艾米斯传媒（上海）有限公司  
Khan Enterprise Co., Ltd.  
株式会社ジェイフィール  
ブラッセルズ株式会社
- ロ. 連結の範囲から除いた理由……………非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- イ. 持分法適用会社の数……………1社
- ロ. 主要な会社の名称……………株式会社ライブ・ビューイング・ジャパン

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- イ. 主要な会社の名称……………A m u s e K o r e a I n c . 他10社
- ロ. 持分法を適用しない理由……………持分法を適用していない非連結子会社（A m u s e K o r e a I n c . 他）及び関連会社（上海芸神貿易有限公司 他）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちK i r e i I n c . の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

###### その他有価証券

- ・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

###### ロ. たな卸資産

(イ) 商品……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定）によっております。

(ロ) 製品及び仕掛品……………主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定）によっております。

なお、映像作品については、営業収入（映画配給、ビデオ・DVD販売、TV番組販売収入等）ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込額により原価を区分し、その販売区分ごとの収益計上時に一括償却する方法によっております。

(ハ) 貯蔵品……………主として最終仕入原価法によっております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

ロ. 無形固定資産……………定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 役員賞与引当金……………当社は役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- ハ. 返品調整引当金……………一部の国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ニ. 役員退職慰労引当金……………一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。なお、当社は平成18年5月に当社取締役会で、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、6月の定時株主総会で、その廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことにより、当期末在任役員の前年6月末の要支給額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- イ. 退職給付に係る会計処理の方法……………当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ロ. 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

(5) 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示しておりました「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,140,865千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	9,311,760株	一株	一株	9,311,760株

### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	456,389株	222,152株	一株	678,541株

(注) 当連結会計年度増加株式数222,152株は、自己株式立会外買付取引による増加株式数220,000株、単元未満株式の買取りによる増加株式数2,152株であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

イ. 平成25年6月23日開催の第35期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 132,830千円
- ・1株当たり配当額 15.0円
- ・基準日 平成25年3月31日
- ・効力発生日 平成25年6月24日

ロ. 平成25年11月13日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 199,209千円
- ・1株当たり配当額 22.5円
- ・基準日 平成25年9月30日
- ・効力発生日 平成25年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの  
平成26年6月22日開催の第36期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 194,247千円
- ・1株当たり配当額 22.5円
- ・基準日 平成26年3月31日
- ・効力発生日 平成26年6月23日

#### 4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また資金調達については銀行借入によることを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）に晒されております。

投資有価証券については、株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、社内規定に従い、その発生から回収に至るまで取引先別に記録、整理するとともに、主な取引先の信用状態を随時把握する体制としております。連結子会社についても、当社の規定に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場価格の変動リスクの管理

投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	10,049,520千円	10,049,520千円	－千円
(2) 受取手形及び営業未収入金	4,042,575	4,042,575	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	42,948	42,948	－
資産計	14,135,044	14,135,044	－
(1) 営業未払金	5,185,239	5,185,239	－
負債計	5,185,239	5,185,239	－



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(負債)

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	1,309,205千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	10,047,487千円	－千円	－千円	－千円
受取手形及び営業未収入金	4,042,575	－	－	－
その他有価証券	－	200,000	－	－
合計	14,090,063	200,000	－	－

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,940円83銭  
(2) 1株当たり当期純利益 250円16銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>16,788,226</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,947,859</b>
現金及び預金	8,072,201	営業未払金	4,719,788
営業未収入金	3,555,646	リース債務	8,249
商品及び製品	606,423	未払金	379,790
仕掛品	1,554,440	未払費用	21,675
貯蔵品	39,762	未払法人税等	671,533
前払費用	79,241	前受金	71,888
繰延税金資産	986,275	預り金	41,965
短期貸付金	3,305,131	役員賞与引当金	25,000
その他	584,822	その他	7,966
貸倒引当金	△1,995,718	<b>固定負債</b>	<b>822,462</b>
<b>固定資産</b>	<b>6,422,408</b>	リース債務	10,707
<b>有形固定資産</b>	<b>2,688,155</b>	退職給付引当金	795,083
建物	758,248	役員退職慰労引当金	16,308
工具、器具及び備品	43,871	その他	363
土地	1,760,211	<b>負債合計</b>	<b>6,770,322</b>
リース資産	18,129	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	107,693	<b>株主資本</b>	<b>16,421,976</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>171,515</b>	資本金	1,587,825
ソフトウェア	167,023	資本剰余金	1,694,890
その他	4,492	資本準備金	1,694,890
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,562,737</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>14,064,185</b>
投資有価証券	413,684	利益準備金	4,033
関係会社株式	1,335,605	その他利益剰余金	14,060,152
関係会社出資金	43,231	別途積立金	7,400,000
長期貸付金	328,589	繰越利益剰余金	6,660,152
繰延税金資産	313,425	<b>自己株式</b>	<b>△924,923</b>
その他	1,136,050	評価・換算差額等	18,335
貸倒引当金	△7,849	その他有価証券評価差額金	18,335
<b>資産合計</b>	<b>23,210,634</b>	<b>純資産合計</b>	<b>16,440,312</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>23,210,634</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

（平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
営 業 収 入		28,057,238
営 業 原 価		22,938,356
営 業 総 利 益		5,118,882
販売費及び一般管理費		1,884,327
営 業 利 益		3,234,555
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	92,336	
為替差益	95,112	
貸倒引当金戻入額	74,558	
その他	26,223	288,229
営 業 外 費 用		
事業組合投資損失	51,135	
その他	6,625	57,761
経 常 利 益		3,465,024
税 引 前 当 期 純 利 益		3,465,024
法人税、住民税及び事業税	1,294,151	
法人税等調整額	87,606	1,381,758
当 期 純 利 益		2,083,265

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成25年4月1日から）  
（平成26年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計
					別 途 積 立 金	繰越利益剰 余 金		
当期首残高	1,587,825	1,694,890	1,694,890	4,033	7,400,000	4,908,926	12,312,959	
当期変動額								
剰余金の配当						△332,039	△332,039	
当期純利益						2,083,265	2,083,265	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	1,751,225	1,751,225	
当期末残高	1,587,825	1,694,890	1,694,890	4,033	7,400,000	6,660,152	14,064,185	

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△481,250	15,114,424	9,272	9,272	15,123,696
当期変動額					
剰余金の配当		△332,039			△332,039
当期純利益		2,083,265			2,083,265
自己株式の取得	△443,673	△443,673			△443,673
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			9,063	9,063	9,063
当期変動額合計	△443,673	1,307,552	9,063	9,063	1,316,616
当期末残高	△924,923	16,421,976	18,335	18,335	16,440,312

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産

イ. 商品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ロ. 製品及び仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

なお、映像作品については、営業収入（映画配給、ビデオ・DVD販売、TV番組販売収入等）ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込額により原価を区分し、その販売区分ごとの収益計上時に一括償却する方法によっております。

ハ. 貯蔵品……………最終仕入原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………建物については定額法によっております。その（リース資産を除く）他の資産については、定率法によっております。

② 無形固定資産……………定額法によっております。

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金……………役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（期末要支給額）に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金……………平成18年5月に当社取締役会で、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、6月の定時株主総会で、その廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことにより、当事業年度末在任役員の平成18年6月末の要支給額を計上しております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額…………… 916,695千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権…………… 3,455,573千円
- ② 長期金銭債権…………… 332,381千円
- ③ 短期金銭債務…………… 119,846千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高…………… 641,286千円
- ② 仕入高…………… 1,330,296千円
- ③ 営業取引以外の取引高…………… 107,941千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	456,389株	222,152株	一株	678,541株

(注) 当事業年度増加株式数222,152株は、自己株式立会外買付取引による増加株式数220,000株、単元未満株式の買取りによる増加株式数2,152株であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

未払事業税	46,837千円
たな卸資産評価損	202,475
賞与未払金	19,983
退職給付引当金	283,049
役員退職慰労引当金	5,805
貸倒引当金	703,456
その他	68,293

繰延税金資産小計 1,329,902

評価性引当額 △20,066

繰延税金資産合計 1,309,836

### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △10,135

繰延税金負債合計 △10,135

繰延税金資産の純額 1,299,700

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注3)	科目	期末残高(千円) (注3)
子会社	アミューズソフトエンタテインメント㈱ (注1)(注2)	100	資金の貸付 CD等の販売委託 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	200,000 37,212	短期貸付金 —	2,300,000 —
子会社	㈱アミューズエデュテインメント (注1)(注2)	100	資金の貸付 役員の兼任	利息の受取	549	短期貸付金	550,000
子会社	Kirei Inc. (注1)	100	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	332,381 399	長期貸付金 —	332,381 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) アミューズソフトエンタテインメント株式会社、株式会社アミューズエデュテインメント、Kirei Inc.に対する貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) アミューズソフトエンタテインメント株式会社の短期貸付金に対し、1,047,000千円の貸倒引当金を計上しております。株式会社アミューズエデュテインメントの短期貸付金に対し、496,500千円の貸倒引当金を計上しております。

(注3) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,904円31銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 236円27銭   |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月14日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 百井 俊次 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 大輔 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アミューズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アミューズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月14日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 百井 俊次 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 大輔 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アミューズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第36期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第36期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年 5月19日

株式会社アミューズ 監査役会

常勤監査役 横 沢 宏 明 ㊟

社外監査役 大 嶋 敏 史 ㊟

社外監査役 石 川 順 道 ㊟

社外監査役 大野木 猛 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題として認識しており、継続的に、安定した配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度の業績と今後の事業展開等を総合的に勘案しました結果、第36期の期末配当につきましては普通配当15円に創立35周年を記念して記念配当金7円50銭を加え1株につき22円50銭とし、平成25年12月5日に実施済みの中間配当金1株当たり22円50銭とあわせまして、年間配当金は45円となります。

#### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

#### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金22円50銭といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、194,247,427円となります。

#### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月23日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	おおきと 洋吉 (昭和21年8月22日生)	昭和44年4月 株式会社渡辺プロダクション入社 昭和53年10月 当社設立、代表取締役社長 昭和56年11月 当社代表取締役会長 平成20年6月 当社相談役名誉会長 平成21年6月 当社最高顧問 平成23年6月 当社代表取締役会長（現任） 平成25年5月 株式会社ライブ・ビューイング・ジャパン代表取締役会長（現任）	225,480株
2	はた なか たつ ろう 島中達郎 (昭和32年11月3日生)	昭和53年10月 当社入社 平成11年6月 当社マネージメント部門担当執行役員 平成13年6月 当社常務取締役 平成16年12月 当社取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成21年12月 アミューズソフトエンタテインメント株式会社代表取締役社長（現任）	80,360株

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
3	さいとう やすゆき 氏 藤 泰 幸 (昭和27年8月9日生)	平成4年8月 当社入社経理部長 平成11年6月 当社経理部担当執行役員 平成15年6月 当社取締役管理部長 平成17年6月 当社常務取締役管理部長、総務部 担当 兼 管理部長 平成19年6月 当社専務取締役管理部長担当 平成20年6月 当社代表取締役専務取締役グル ープ管理部長、総務部、人事部所 管 (現任) 平成22年5月 株式会社エアーズ代表取締役社 長 (現任)	37,160株
4	いちげ るみこ 氏 市 毛 る み 子 (昭和33年6月7日生)	昭和53年11月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員制作企画部長 平成19年7月 当社上席執行役員第3マネー ジメント部長 兼 W I L L 事業部 担当 平成20年6月 当社取締役第2・3・4・5マ ネージメント部、番組制作部、 新人開発部、FC事業部、MD 事業部所管 兼 第2マネー ジメント部長 平成24年10月 当社常務取締役第5・6・7マ ネージメント部、番組制作部、 マネージメント情報管理部、映 像製作部所管 平成25年6月 当社常務取締役第5・6・7・ 8・9・10マネージメント部、 マネージメント情報管理部、映 像製作部所管 (現任)	60,160株

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 の株式数
5	そうまのぶゆき 相馬 信之 (昭和39年8月26日生)	昭和62年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員マネージメント担 当 兼 第1マネージメント部長 平成19年7月 当社上席執行役員第1マネー ジメント部長 兼 ビジネスアライ アンス部長 平成20年4月 株式会社A-Sketch 代表取締役社長 (現任) 平成20年6月 当社取締役第1マネージメント 部、事業開発部、ライツマネー ジメント部、コンテンツ事業部 所管 平成24年10月 当社常務取締役第1・2・3・ 4マネージメント部、第1・2 CS事業部、デジタルビジネス 事業部、ライツマネージメント 部、シンガポール支店所管 平成25年6月 当社常務取締役第1・2・3・ 4マネージメント部、第1・2・ 3CS事業部、CS事業推進 部、デジタルビジネス事業部、 ライツマネージメント部 (現 任) 平成26年4月 AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd Managing Director (現任)	7,264株
6	ますだむねあき 増田 宗昭 (昭和26年1月20日生)	昭和60年9月 カルチュア・コンビニエンス・ クラブ株式会社設立、代表取締 役社長 平成17年6月 日本出版販売株式会社取締役 (現任) 平成20年6月 カルチュア・コンビニエンス・ クラブ株式会社代表取締役社長 兼 CEO (現任) 平成22年6月 当社取締役 (現任) 平成22年6月 株式会社MPD取締役 (現任) 平成23年3月 株式会社アマナホールディング ス取締役 (現任)	118,800株



候補者番号	ふりがな (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
7	しば しょうじ ちろう 柴 洋 二 郎 (昭和25年8月7日生)	昭和49年4月 株式会社日本興業銀行(現・株式会社みずほ銀行) 入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現・株式会社みずほ銀行) 執行役員 平成15年3月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 平成17年5月 株式会社オリエンタルランド常務執行役員 平成21年4月 株式会社オリエンタルランド代表取締役副社長執行役員 平成25年4月 株式会社オリエンタルランド取締役 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成25年6月 新日鉄興和不動産株式会社監査役(現任)	一株

- (注) 1. 取締役候補者大里洋吉氏は、株式会社ライブ・ビューイング・ジャパンを代表して当社と取引を行っております。取締役候補者相馬信之氏は、株式会社A-Sketchを代表して当社と取引を行っております。取締役候補者増田宗昭氏は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の代表取締役社長 兼 CEOを兼務しており、当社連結子会社アミューズソフトエンタテインメント株式会社との間で商品取引契約書等を締結し取引を行っておりますが、当社との間には特別な利害関係はありません。その他の取締役候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。
2. 取締役候補者増田宗昭氏は、社外取締役候補者であります。同氏は、デジタルメディア・コンテンツビジネス等を含むエンターテインメントビジネスに精通され、また多くの会社の経営者を歴任されるなど、事業と経営の両面においての豊富な経験を有しております。当社の今後の成長戦略に様々な観点からの助言をいただくことが期待できることから、当社社外取締役として選任をお願いするものであります。
3. 取締役候補者柴洋二郎氏は、社外取締役候補者であります。同氏は、金融業界や、テーマパーク事業をはじめとしたエンターテインメントビジネスに精通されており、経営者としても豊富な経験と高い見識を有しております。当社の今後の成長戦略に様々な観点からの助言をいただくことが期待できることから、当社社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 社外取締役候補者増田宗昭氏の本定時株主総会終結の時までの在任年数は、4年であります。
5. 社外取締役候補者柴洋二郎氏の本定時株主総会終結の時までの在任年数は、1年であります。
6. 社外取締役候補者増田宗昭氏及び社外取締役候補者柴洋二郎氏と当社間で会社法427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合には、本契約を継続する予定であります。その責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。
- 社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - 上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。
7. 当社は社外取締役候補者柴洋二郎氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ておりますが、同氏の再任が承認された場合、引き続き同氏を独立役員として届け出る予定であります。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役大嶋敏史氏は、本定時株主総会終結の時をもって辞任いたしますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、監査役候補者灰原芳夫氏は監査役大嶋敏史氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の定めにより退任される監査役の任期の満了する時までとなります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
※ 灰原 芳夫 (昭和30年12月14日)	昭和57年2月 公認会計士第三次試験合格 平成5年1月 灰原公認会計士事務所開設(現在に至る) 平成19年10月 郵便事業株式会社(現・日本郵便株式会社) 監査役(現任) 平成20年6月 株式会社ヤマノホールディングス 監査役(現任)	一株

(注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。

2. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

3. 灰原芳夫氏は、社外監査役候補者であります。

4. 社外監査役候補者灰原芳夫氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、会社経営を統括する十分な見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。

5. 本議案が可決承認された場合、当社は社外監査役候補者灰原芳夫氏と当社の間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結する予定であります。

その責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

- 社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

- 上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

6. 当社は、社外監査役候補者灰原芳夫氏の就任が承認された場合は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以上



## 株主総会会場ご案内図

会場：両国国技館  
東京都墨田区横網一丁目3番28号



### ◆ J R 総武線各駅停車

両国駅西口下車徒歩2分

### ◆ 都営地下鉄大江戸線

都営両国駅A3出口下車徒歩5分

<お願い> 駐車場のご用意はございません。お車でのご来場はご遠慮願います。

当日は相当な混雑が予想されますので、お早めにお越しくださいようお願い申し上げます。